

## ISSA海外論文要約より

就労中の年金受給者への  
老齢年金支給

G. Smirnova (ソ連)

本稿には、ソ連の閣議で決定された1969年12月31日付の政令第995号の適用を説明する注釈が示されており、その内容は、雇用中の年金受給者に対する年金の支払いを取扱っている。

完全老齢年金は、次のような状況で雇用される年金受給者に認められ、かつ支払われる。

- (1) 筋肉労働者、補助的な労働者、および現場の職長。見習工の学校および同様な施設の職長は上記に含まれるが、宗教団体は除かれる。
- (2) 郵便集配人、通信の交換手、郵便と新聞

の配達人、電信通信士、および Soviet pet-chat (ソ連の新聞—訳註「ソ連の印刷物」の意。

ソ連の新聞を一般的に指している)の販売人。

- (3) 食品供給業における販売員、会計係、給仕人およびその他の従業員。
- (4) 建築労働と建築物保守労働の職長。
- (5) 国営銀行、国営保険および宝くじの会計係、帳簿係および検査係。
- (6) 市民に対する基本的なサービスの筋肉労働者。
- (7) 保健センターなど、保育園と託児所、医療専門家委員会と老人ホームおよび高齢者と廃疾者のホーム、赤十字サービスに雇用

される看護婦、および保健センターなどと高齢者や廃疾者のホームに雇用される医師。

- (8) 農村の初等学校教師、および基礎的な農学校と農村の技術的な分野の大学に勤務する教員。

雇用されている次のような年金受給者は、所定の最低額を条件として、支給を認められた年金に対する50% (ウラル、シベリア、および極東では75%) の支給率によって、年金を支給される。

- (1) 大規模な通信手段の労働者 (完全年金の受給資格を有する者を除く)。
- (2) 工業的施設、建設、部品組立、分解修理、鋳業、輸送(鉄道、自動車と公共輸送、海運、および民間航空を除く)、通信、自治体の所有する産業、および市民への基本的サービスに就労する専門家と技術員。
- (3) 保健サービス、法廷医療専門家サービス、医療専門家委員会、あるいは保育園と託児所の医師。
- (4) 薬剤産業と薬品販売店の従業員。

- (5) 初等学校, 見習工養所の学校, 技能教育の高等学校と大学の教員, および保育園と学校以外の施設における教育者で, 完全年金の権利を有する者を除く。
- (6) 村の評議会(地方の行政機関)における議長, 副議長, および書記。
- (7) 鉄道の検査員と管理者。
- (8) 建設労働者を養成する学校の教師。

これらの規則は新しいものではない。事実上では, それらの規則は1964年以来実施されており, したがって, 各種の労働者を分類する幾つかの規制は, 1965年3月10日に発表された通達に, その起源を求めることができる。

選択方式の支給率と危険もしくは困難な労働環境(表の第1位)におかれた地下労働への諸条件で, 年金の受給を認められる年金受給者は, 支給額に対する50%の支給率で支払われる年金額とは無関係に, 年金を受給するが, 年金額は15ルーブル以上とされている。この規則はなんらかの外国の規定によって,

より高い年金を受給する資格をもたない者に適用される。

上述したすべての例では, 年金と所得との合計は, 最高額を月額300ルーブルとされている。もし合計額がその金額を越えるならば, その制限額となるまで年金は減額されることになっている。この場合の賃金は, 時間外勤務の報酬, 配置転換もしくは特別手当の支払い, あるいは経済的な刺激を増加するために最近採用されたノルマの超過達成に対する毎年の特殊な特別手当を含まない。

300ルーブルの最高制限額は, 総合大学方式の学校と科学研究の機関に所属する教授には適用されない。これらの人びとは, 年金と併せて, 月額350ルーブルを最高として支給される名誉職への報酬金を支払われる。

雇用されている他のすべての年金受給者は, これらの年金が月額100ルーブル以下であることを条件として, 月額15ルーブルを受給する。

すべての例では, 扶養家族に対する補足のよう、雇用されていない年金受給者に支給される補足的給付を除いて, 年金が支払われる。

雇用されている年金受給者への年金は, 雇用の場で支払われている。

Vyplata pensii po starosti rabotaiushchim pensioneram, *Sotsialnoe obespetchenie*, No. 4, 1970, pp. 58-63; No. 127, '70.